

経済日誌

2026年6月

P=ポイント

国 内		県 内	
1日	フラット35 初の3%超 長期金利上昇影響 住宅金融支援機構は、長期固定金利型住宅ローン「フラット35」の6月の適用金利を発表。長期金利の上昇に伴い、返済期間21年から35年の最低金利は3.21%と、現行制度になった2017年10月以降で、初の3%超え。上昇は3カ月連続で、上げ幅は前月比0.5Pと過去最大。	3日	本県出生率6年ぶり上昇1.46 全国2位 厚生労働省が発表した2025年の人口動態統計(概数)によると、1人の女性が生涯に生む子どもの推定数を示す本県の「合計特殊出生率」は前年比0.03P増の1.46となり、6年ぶりに上昇に転化。全国平均の1.14を大きく上回り、都道府県別では沖縄県(1.52)に次いで全国2位。
2日	国税収最高84.2兆円 企業業績や物価高が要因 2025年度の国の一般会計税収が84兆2,000億円程度となり、6年連続で過去最高を更新。2024年度比で約9兆円の大増。好調な企業業績を受け法人税が伸びたほか、物価高や賃上げにより、消費税、所得税の収入が増えたことが要因。	3日	県内スポーツ合宿20万人超 過去2番目 県は、2025年度に県外から受け入れたスポーツキャンプ・合宿参加者が、プロ、アマチュア合わせ過去2番目に多い延べ20万2,110人だったと発表。2027年の「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ」に向けて完成した競技施設が続々開業し、新たな合宿誘致につながったことが一つの要因。
10日	企業物価指数6.3%上昇 3年2カ月ぶり高水準 日銀が発表した5月の国内企業物価指数(2020年平均=100、速報)は前年同月比6.3%上昇の134.5だった。伸び率は4月の5.3%から拡大し、2023年3月以来、3年2カ月ぶりの高水準。中東情勢の悪化に伴う原油やナフサの値上がりで、石油関連製品や化学製品などの価格上昇が影響。	4日	県内景気「緩やかに回復」日銀金融概況 判断を維持 日銀宮崎事務所は県内の金融経済概況を発表。全体の景気は「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」との前回判断を維持。中東情勢については「現時点では景気判断に影響を及ぼすほどではない」としている。
16日	日銀 1%に利上げ 31年ぶり高水準 日銀は、金融政策決定会合を開き、政策金利を現行の0.75%程度から1.0%程度に引き上げることを決定。1995年以来31年ぶりの高水準。中東情勢を受けた原油価格の高止まりに伴う物価上昇を抑え込むのが狙い。	12日	本県スギ丸太35年連続日本一 量は4年連続減少 県は、2025年の本県のスギ素材(丸太)生産量が167万立方メートル(速報値)となり、35年連続日本一になったと発表。量は前年より6万3,000立方メートル(3.6%)減り、4年連続で減少。世界的に木材価格が高騰したウッドショックによる「特需」が落ち着いたことが要因。
30日	円下落 39年半ぶり162円台 30日の外国為替市場で円相場が下落し、一時1ドル=162円台半ばを付けた。1986年12月以来、約39年半ぶりの円安ドル高水準。日銀の利上げ観測が後退し、日米の金利差が意識されたことが要因。市場では政府、日銀による為替介入への警戒感が高まっている。	17日	2025年度企業立地、雇用予定者 過去10年で最少 県によると、2025年度の県内の企業立地件数は前年度と同じ18件、雇用予定者数は同比859人減の287人と、いずれも過去10年間で最少。一部業種を誘致対象から除外したことや、大規模な立地案件がなかったことなどが主な要因。

暮らしの相談

2026年8月・9月の予定 宮崎地区(法律相談)

8月19日(水)

9月16日(水)

弁護士が無料で相談に応じます。相談ご希望の方は、最寄りの営業店もしくは下記へお電話をお願いします。お気軽にご利用下さい。

<お問い合わせ先> 宮崎銀行資産運用部 TEL 0120-380-355

